



平成28年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月11日 東

上場会社名 株式会社東武ストア 上場取引所
 コード番号 8274 URL http://www.tobustore.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丹羽 茂美
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経財本部長 (氏名) 山本 秀昭 (TEL) 03-5922-5243
 定時株主総会開催予定日 平成28年5月25日 配当支払開始予定日 平成28年5月6日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年5月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期の連結業績(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	83,185	△2.5	1,327	10.1	1,368	8.0	489	172.8
27年2月期	85,334	2.2	1,205	8.8	1,267	8.6	179	△17.2

(注) 包括利益 28年2月期 153百万円(△22.2%) 27年2月期 196百万円(47.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年2月期	7.64	—	2.3	4.0	1.6
27年2月期	2.64	—	0.8	3.6	1.4

(参考) 持分法投資損益 28年2月期 一百万円 27年2月期 一百万円

(注) 当連結会計年度より表示方法の変更を行っております。27年2月期の売上高及び営業利益につきましても当該表示方法の変更を反映した組替後の数値及び対前期増減率を記載しております。詳細は、添付資料15ページ「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(表示方法の変更)」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期	33,027	20,320	61.5	320.82
27年2月期	35,724	22,530	63.1	331.67

(参考) 自己資本 28年2月期 20,320百万円 27年2月期 22,530百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年2月期	1,861	△1,692	△2,159	6,098
27年2月期	3,240	△893	△498	8,089

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年2月期	—	0.00	—	5.00	5.00	339	189.4	1.5
28年2月期	—	2.50	—	2.50	5.00	316	65.4	1.5
29年2月期(予想)	—	2.50	—	25.00	—	—	91.6	—

(注) 当社は、平成28年9月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成29年2月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。
 株式併合を考慮しない場合の平成29年2月期(予想)期末の1株当たり配当金は2.5円となり、1株当たりの年間配当金は5円となります。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,900	1.9	730	17.4	730	10.3	130	△3.0	2.03
通期	85,500	2.8	1,200	△9.6	1,200	△12.3	350	△28.4	54.59

(注) 平成29年2月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮してあります。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年2月期	63,626,442株	27年2月期	68,206,442株
② 期末自己株式数	28年2月期	285,444株	27年2月期	276,855株
③ 期中平均株式数	28年2月期	64,113,512株	27年2月期	67,933,170株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年2月期の個別業績（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	80,406	△2.7	1,240	6.3	1,235	3.6	416	191.2
27年2月期	82,653	2.0	1,166	4.9	1,192	3.7	143	△33.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年2月期	6.50		—					
27年2月期	2.11		—					

(注) 当事業年度より表示方法の変更を行っております。27年2月期の営業収益及び営業利益につきましても当該表示方法の変更を反映した組替後の数値及び対前期増減率を記載しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年2月期	32,167		20,732		64.4	327.31		
27年2月期	34,995		22,725		64.9	334.55		

(参考) 自己資本 28年2月期 20,732百万円 27年2月期 22,725百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

2. 当社は平成28年4月11日開催の取締役会において、平成28年5月25日開催予定の第70期定時株主総会に、株式併合について付議することを決議し、同株主総会での承認可決を条件に、平成28年9月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施することとしております。併せて同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を実施する予定です。なお、株式併合を考慮しない場合の平成29年2月期の配当予想及び連結業績予想は以下の通りです。

- (1) 平成29年2月期の配当予想
 1株当たり配当金
 第2四半期末 2円50銭(注1)
 期末 2円50銭(注2)
 (2) 平成29年2月期の連結業績予想
 1株当たり当期純利益
 通期 5円46銭

(注1) 第2四半期末の配当は、株式併合前の株式数に対して支払われます。

(注2) 株式併合前に換算した配当額であります。

(注3) 平成29年2月期の1株当たり年間配当金(株式併合考慮前)は、5円となります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(税効果会計関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
7. その他	25
(1) 役員の異動	25
(2) 販売の状況	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで景気に緩やかな回復が期待されるものの、新興国や資源国等の景気下振れによりわが国経済を下押しするリスクが懸念され、特に年明け以降、原油価格の下落や為替が円高方向に推移するなど、さらに不安定さが顕著となり、不透明な状況で推移しました。

小売業界におきましては、食品スーパーマーケットは生鮮食品の相場高や食品の値上げ等の影響もあり、売上高は比較的順調に推移しましたが、一方でパート・アルバイト採用難による経費の増加や業種業態を超えた販売競争が益々激しくなるなど大変厳しい状況で推移しました。

このような情勢のもと、当社グループは、前期に平成28年度を最終年度とする中期経営計画を策定し「お客様のよりよい暮らしに貢献する」を経営理念に掲げて、最終年度売上900億円、営業利益率2%達成を目標に全社一丸となって業績向上に取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、株式会社東武ストアにて前期3店舗、当上半期2店舗を閉鎖し、また、当社最大の売場面積を有する桶川店（埼玉県桶川市）を1ヶ月半休業し、大規模改装を実施したため、売上高は831億85百万円（前期比2.5%減）、営業利益は水道光熱費の削減等の経費削減効果により13億27百万円（前期比10.1%増）、経常利益は13億68百万円（前期比8.0%増）、当期純利益は、前期に比して特別損失が大幅に減少したこと等により4億89百万円（前期比172.8%増）となりました。

事業別の営業状況は次のとおりです。

[小売業] 売上高 790億7百万円（前期比 2.9%減）

(株式会社東武ストア)

株式会社東武ストアにおきましては、「地域で一番買いやすい店づくり」を目指し「鮮度」「量目」「品揃え」「値ごろ」「旬」「接客」「クリンネス」の7項目の向上に徹底して取り組みました。

販売促進策としては、月に2回徹底した低価格で販売する特売「東武ストアとびっきり市」に加え、平成28年1月より新たに特売「とびっきり大青果市」を開始し更に充実を図りました。

また、平成27年9月よりお客様向け情報冊子「くらしStation」を毎月発行とし、「健康を生み出す食」をテーマとした情報発信を更に強化しました。一方、株式会社Tポイント・ジャパンが提供する共通ポイントサービス「Tポイント」を平成27年9月より開始、さらに電子マネーサービス「Tマネー」を同年11月に全国のスーパーマーケットで初めて導入し、新規お客様の獲得と既存お客様の利便性向上に繋げました。その他としては、常温・冷蔵・冷凍の3温度帯に対応し、且つ当日3時間以内にお客様のご自宅にお届けする宅配サービス導入店舗の拡大により、お客様サービスの更なる向上を図り集客と売上向上に努めました。

個店ごとの改善策としては、平成27年3月みずほ台店（埼玉県富士見市）、同年9月小豆沢店（東京都板橋区）の全面改装、及び同年10月桶川店の商品構成と売場の配置を全面的に見直す大規模改装を実施し店舗の収益改善を図りました。

経費削減策としては、電気使用量削減策として店舗天井基本照明及び冷蔵ケース内照明のLED化に取り組み、また各物流センターから店舗への納品頻度を削減する見直しを行い店舗の商品荷受け作業を軽減することにより物流コストの低減に努めました。

一方、平成27年6月30日下赤塚店を店舗建替えの為一時休業し、同年7月20日鳩ヶ谷店（埼玉県川口市）を閉鎖したことにより、当社の平成28年2月29日現在の営業店舗は58店舗となりました。

その結果、株式会社東武ストアの売上高は786億4百万円（前期比2.9%減）で、一部店舗の休業・閉鎖により前期を下回るものの、積極的な販売促進策の実施により既存店売上高は1.2%増、営業利益は電気使用料等の経費削減効果により12億40百万円（前期比6.3%増）、経常利益は12億35百万円（前期比3.6%増）、当期純利益は前期に比して減損損失等の特別損失が大幅に減少したこと等により4億16百万円（前期比191.2%増）と増益を達成することができました。

(株式会社東武フーズ)

株式会社東武フーズは、当社店舗を中心にファストフード店、インスタアベーカリー等を運営し、「従業員教育の強化」による商品力と接客の向上、「店舗オペレーションの効率化」による経費の削減、「チャンスロス防止の徹底」によりインスタアベーカリー事業の営業収支改善に努め、安定した利益を確保できる企業体質の強化に取り組みました。

[その他] 売上高 41億78百万円 (前期比5.0%増)

その他としては、子会社の株式会社東武警備サポートが警備業、メンテナンス業、人材派遣業等を行っております。同社では、「接客レベルの向上」、「人材の育成、教育の強化」、「効率的な人員配置による強固な組織づくり」、「新規事業開拓」等の基本方針のもとに、業容の拡大と効率経営に取り組みました。

(次期の見通し)

連結業績見込

売上高	855億円	(前期比	2.8%増)
営業利益	12億円	(前期比	9.6%減)
経常利益	12億円	(前期比	12.3%減)
親会社株主に帰属 する当期純利益	3億50百万円	(前期比	28.4%減)

当社グループを取り巻く環境は、パート・アルバイト採用難や平成28年10月から始まる短時間労働者の社会保険適用拡大等への対応に加え、業種業態を超えた販売競争が益々激化するなど非常に厳しい状況の中で、各種施策に取り組んで参ります。

① 業務執行力向上

目標達成のための計画の立案、実行、結果評価、改善を繰り返すことにより業務執行力の向上に取り組みます。

② 「健康」に係るブランドイメージのアップ

減塩・低塩食品、無糖・低糖・低糖質食品等の健康関連商品の品揃えの充実を図り、当社ホームページに「いつもの食卓に健康をプラス!」を掲載し、お客様への健康に係る情報提供に努めます。

③ 安全管理体制の強化

食品表示、衛生管理など品質管理体制や、店舗施設の安全管理の強化、従業員へのより良い労働環境の整備を行い、お客様に安心してお買い物を楽しんで頂けるよう取り組みます。

④ 人時生産性の向上

人材の確保、育成、定着化を図るため、採用手段、育成プログラムの拡充、LSP（レイバースケジュールプログラム）導入による人時効率の改善、また一部の生鮮・デリカ商品のアウトパック化による店内作業の軽減、什器・厨房機器・物流器具の見直し等により、人時生産性の向上に努めます。

以上の諸施策に当社グループ一丸となって取り組み業績向上を図るとともに、常に「お客様のより良い暮らしに貢献する」会社であることを目指してまいる所存であります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

資産の部は、前期末に比べ26億97百万円減少し、330億27百万円となりました。預け金が16億41百万円、有形固定資産が4億64百万円、現金及び預金が3億48百万円、退職給付に係る資産が2億78百万円それぞれ減少したこと等が要因です。

負債の部は、前期末に比べ4億87百万円減少し、127億6百万円となりました。退職給付に係る負債が7億49百万円増加しましたが、未払消費税等が3億36百万円、資産除去債務が2億39百万円、未払法人税等が1億93百万円、リース債務が1億69百万円それぞれ減少したこと等が要因です。

純資産の部は、前期末に比べ22億9百万円減少し、203億20百万円となりました。自己株式の消却により資本剰余金が14億85百万円減少、退職給付に関する会計基準の適用により利益剰余金が3億62百万円減少、当期純利益4億89百万円の計上、剰余金の配当4億98百万円の支出、退職給付に係る調整累計額が2億68百万円減少したこと等が要因です。

②キャッシュ・フローの状況

当期末の現金及び現金同等物残高は、前期末に比べ19億90百万円減少し、60億98百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、18億61百万円の収入となり、前期に比べ13億78百万円収入が減少しました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益8億12百万円、減価償却費13億87百万円、減損損失4億33百万円等であり、支出の主な内訳は、未払消費税等の減少額3億36百万円、ポイント引当金の減少額1億46百万円等によるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、16億92百万円の支出となり、前期に比べ7億99百万円支出が増加しました。支出の主な内訳は、紙幣硬貨入金機の更新及び桶川店の改装等に伴う有形固定資産の取得による支出が14億34百万円、資産除去債務の履行による支出が2億14百万円等であり、収入の主な内訳は、差入保証金・敷金の回収2億70百万円等によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、21億59百万円の支出となり、前期に比べ16億60百万円支出が増加しました。自己株式取得による支出が15億2百万円、配当金の支払額が4億96百万円であったこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期
自己資本比率 (%)	66.2	66.9	65.7	63.1	61.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	54.1	53.5	49.7	53.8	56.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.6	1.0	0.8	0.6	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	122.4	70.2	82.6	122.1	75.8

注1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の強化及び将来の事業展開への備えなどを勘案しつつ、株主の皆様様に業績に応じた、かつ安定的な配当を継続することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、店舗の新設、改装及び物流設備・情報化投資等に有効活用してまいります。

当期の期末配当につきましては、本日開催した取締役会において1株当たり2円50銭（期末配当金2円50銭）とすることを決議いたしました。中間期において、中間配当1株当たり2円50銭を実施いたしておりますので、当期の年間配当は1株当たり5円となります。なお、配当金支払開始日は平成28年5月6日からとさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、業績の見通し及び平成28年9月1日を効力発生日とする株式併合（普通株式10株を1株に併合）を実施する予定であることに鑑み、中間配当1株当たり2円50銭、期末配当1株当たり25円を予定しております。なお、株式併合を考慮しない場合の期末配当は1株当たり2円50銭となります。

(4) 事業等のリスク

本決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事業等のリスクに関する事項には以下のようなものがありますが、これらのリスク発生の回避に継続的に努めてまいり所存であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末においてリスク発生の可能性があるとして判断したものであります。

①競合の激化に対するリスク

当社は、東京都、埼玉県、千葉県首都圏を地盤としてスーパーマーケットを展開しておりますが、同一商圏内への競合店の出店は店舗の営業成績に大きな影響を与える可能性があり、ひいては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②商品の調達に対するリスク

当社は、食を中心としたスーパーマーケットとして、安心・安全な食品を安定的に提供することが最も重要であると考えておりますが、それらの食品は鳥インフルエンザ等の発生するリスク、輸入品の場合には輸出国側の食品衛生上の管理不備により発生するリスク、並びに輸出国の政治や社会情勢不安による供給不足等での価格高騰リスク、また産地の天候不順による供給不足等のリスクがあり、これらは当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③自然災害等に対するリスク

台風や地震による自然災害での店舗施設の損壊や停電により営業が中断した場合、原子力発電所事故による放射性物質の影響により商品調達に支障が発生した場合、さらに新型インフルエンザ等の感染症災害が発生し店舗における営業が一部阻害された場合は、売上的大幅減少に繋がる可能性があり、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

④景気動向や気象変動等の影響に対するリスク

当社グループが営む小売事業は景気や個人消費の動向、冷夏・暖冬等の気象状況の影響を受けます。景気や個人消費の動向並びに気象変動は当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

⑤個人情報管理に対するリスク

当社グループでは、顧客情報などの個人情報を保有しております。これらの個人情報の取扱いにつきましては、「個人情報保護方針」、「個人情報保護規程」等を策定し、その管理については万全を期しておりますが、犯罪行為やコンピューターシステムのトラブルにより顧客情報が流出する可能性があります。

こうした顧客情報流出の発生により社会的信用を失うことは、企業イメージを悪化させ、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社2社で構成され、小売り及び小売り周辺事業を主な内容とする事業活動を展開しております。

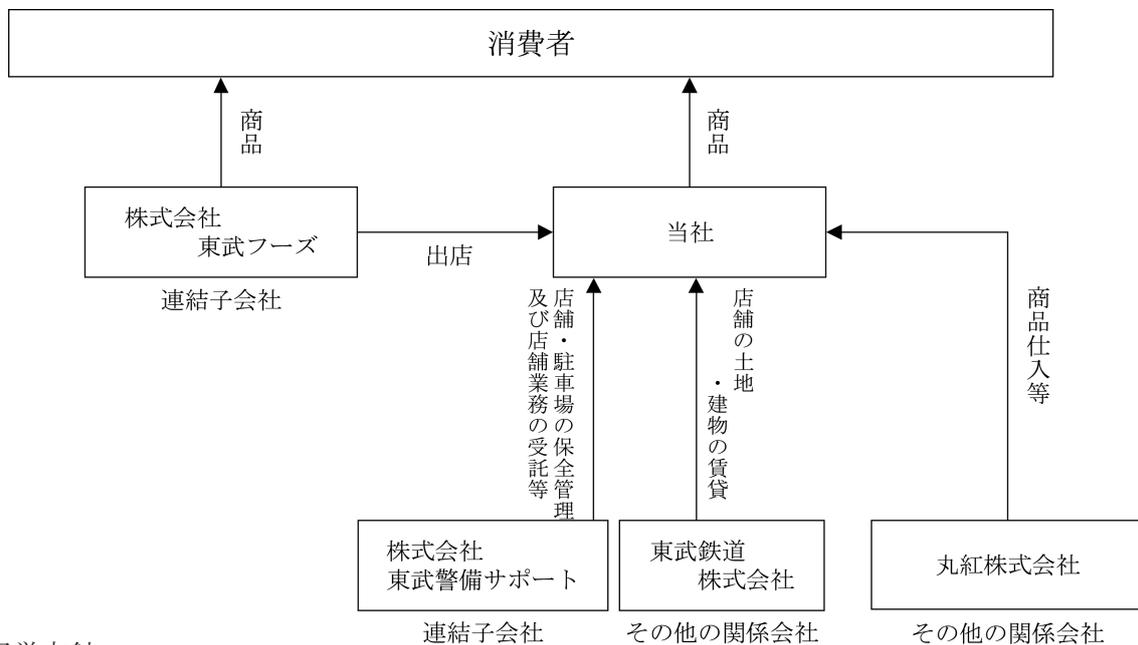
なお、子会社2社はいずれも連結子会社であります。

小売業・・・当社がスーパーマーケットチェーンを展開している他、株式会社東武フーズがファストフード店、インスタパーカー等の運営を行っており、当社店舗内等に出店しております。

その他・・・株式会社東武警備サポートが、店舗、駐車場の保全管理及び店舗業務の受託等を行っており、当社店舗についても行っております。

なお、その他の関係会社は、丸紅株式会社及び東武鉄道株式会社であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、首都圏を地盤として展開しているスーパーマーケット「東武ストア」とその周辺業務を主な内容として事業活動を展開している子会社2社より構成されております。

当社グループは、「お客様のより良い暮らしに貢献する」を経営理念とし、「地域で一番買いやすい店づくり」を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループ連結の経常利益率2.0%を確実に達成できる企業を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

「1. 経営成績・財務状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析の(次期の見通し)」(3ページ)に記載のとおりであります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,888	1,539
預け金	6,200	4,558
売掛金	911	934
商品	2,045	2,006
繰延税金資産	311	123
その他	1,306	1,287
流動資産合計	12,664	10,449
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,250	24,688
減価償却累計額	△18,688	△16,414
建物及び構築物(純額)	8,561	8,273
機械装置及び運搬具	30	30
減価償却累計額	△25	△28
機械装置及び運搬具(純額)	5	2
工具、器具及び備品	5,340	5,229
減価償却累計額	△4,102	△4,053
工具、器具及び備品(純額)	1,238	1,175
土地	3,149	3,149
リース資産	1,965	1,965
減価償却累計額	△688	△824
リース資産(純額)	1,276	1,140
建設仮勘定	-	24
有形固定資産合計	14,230	13,766
無形固定資産		
ソフトウェア	125	147
その他	50	49
無形固定資産合計	176	197
投資その他の資産		
投資有価証券	246	169
差入保証金	2,460	2,288
敷金	3,806	3,809
退職給付に係る資産	566	287
繰延税金資産	1,459	1,857
その他	112	200
投資その他の資産合計	8,652	8,613
固定資産合計	23,060	22,577
資産合計	35,724	33,027

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,202	3,256
短期借入金	250	250
リース債務	169	172
未払法人税等	273	80
未払消費税等	663	327
賞与引当金	209	221
役員賞与引当金	13	13
商品券等回収損失引当金	27	24
ポイント引当金	149	2
資産除去債務	185	-
その他	2,079	1,809
流動負債合計	7,222	6,157
固定負債		
リース債務	1,409	1,236
役員退職慰労引当金	80	112
退職給付に係る負債	3,777	4,527
資産除去債務	383	329
その他	320	341
固定負債合計	5,971	6,548
負債合計	13,194	12,706
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,022	9,022
資本剰余金	7,442	5,956
利益剰余金	9,879	9,508
自己株式	△75	△92
株主資本合計	26,267	24,394
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19	△48
土地再評価差額金	△3,444	△3,444
退職給付に係る調整累計額	△312	△580
その他の包括利益累計額合計	△3,737	△4,073
純資産合計	22,530	20,320
負債純資産合計	35,724	33,027

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	85,334	83,185
売上原価	61,023	59,357
売上総利益	24,311	23,828
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,218	1,222
ポイント引当金繰入額	4	△10
給料及び手当	8,622	8,564
賞与引当金繰入額	202	215
役員賞与引当金繰入額	14	13
退職給付費用	338	367
役員退職慰労引当金繰入額	29	32
水道光熱費	1,746	1,456
不動産賃借料	4,758	4,571
減価償却費	1,391	1,387
その他	4,777	4,679
販売費及び一般管理費合計	23,105	22,500
営業利益	1,205	1,327
営業外収益		
受取利息	41	38
受取配当金	2	8
受取地代家賃	18	17
助成金収入	38	46
データ提供料	16	18
その他	25	18
営業外収益合計	143	147
営業外費用		
支払利息	26	24
固定資産廃棄損	40	68
商品券等回収損失引当金繰入額	4	4
その他	10	9
営業外費用合計	81	107
経常利益	1,267	1,368
特別利益		
資産除去債務取崩益	-	56
違約金戻入益	45	-
特別利益合計	45	56
特別損失		
減損損失	689	433
固定資産除却損	57	171
その他	59	7
特別損失合計	806	612
税金等調整前当期純利益	505	812
法人税、住民税及び事業税	465	250
法人税等調整額	△139	72
法人税等合計	325	323
少数株主損益調整前当期純利益	179	489
当期純利益	179	489

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	179	489
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	△67
退職給付に係る調整額	-	△268
その他の包括利益合計	17	△336
包括利益	196	153
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	196	153
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付 に係る調整 累計額	
当期首残高	9,022	7,442	10,039	△73	26,429	2	△3,444	—	22,987
会計方針の変更による 累積的影響額					—				—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	9,022	7,442	10,039	△73	26,429	2	△3,444	—	22,987
当期変動額									
剰余金の配当			△339		△339				△339
当期純利益			179		179				179
自己株式の取得				△2	△2				△2
自己株式の処分		△0		0	0				0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						17	—	△312	△294
当期変動額合計	—	△0	△160	△2	△162	17	—	△312	△457
当期末残高	9,022	7,442	9,879	△75	26,267	19	△3,444	△312	22,530

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付 に係る調整 累計額	
当期首残高	9,022	7,442	9,879	△75	26,267	19	△3,444	△312	22,530
会計方針の変更による 累積的影響額			△362		△362				△362
会計方針の変更を反映し た当期首残高	9,022	7,442	9,517	△75	25,905	19	△3,444	△312	22,168
当期変動額									
剰余金の配当			△498		△498				△498
当期純利益			489		489				489
自己株式の取得				△1,502	△1,502				△1,502
自己株式の消却		△1,485		1,485					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△67	—	△268	△336
当期変動額合計	—	△1,485	△8	△16	△1,510	△67	—	△268	△1,847
当期末残高	9,022	5,956	9,508	△92	24,394	△48	△3,444	△580	20,320

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	505	812
減価償却費	1,391	1,387
減損損失	689	433
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	4	66
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11	12
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	6	△0
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	4	△146
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	151	61
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△35	32
受取利息及び受取配当金	△43	△47
支払利息	26	24
有形固定資産廃棄損	8	1
有形固定資産除却損	43	70
売上債権の増減額 (△は増加)	△74	△22
たな卸資産の増減額 (△は増加)	266	33
未収入金の増減額 (△は増加)	2	△68
仕入債務の増減額 (△は減少)	68	53
未払金の増減額 (△は減少)	9	△19
未払費用の増減額 (△は減少)	109	△91
未払消費税等の増減額 (△は減少)	471	△336
その他	171	15
小計	3,789	2,273
利息及び配当金の受取額	33	37
利息の支払額	△26	△24
法人税等の支払額	△555	△425
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,240	1,861
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△208	-
有形固定資産の取得による支出	△868	△1,434
無形固定資産の取得による支出	△76	△74
敷金及び保証金の差入による支出	△0	△167
敷金及び保証金の回収による収入	317	270
資産除去債務の履行による支出	△61	△214
その他の収入	16	74
その他の支出	△11	△146
投資活動によるキャッシュ・フロー	△893	△1,692
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△158	△160
自己株式の取得による支出	△2	△1,502
自己株式の売却による収入	0	-
配当金の支払額	△338	△496
財務活動によるキャッシュ・フロー	△498	△2,159
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,848	△1,990
現金及び現金同等物の期首残高	6,240	8,089
現金及び現金同等物の期末残高	8,089	6,098

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社東武フーズ

株式会社東武警備サポート

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、平成27年12月31日であります。

連結財務諸表作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

但し、平成28年1月1日から連結決算日平成28年2月29日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

②たな卸資産

商品 主に売価還元法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 8～39年

機械装置及び運搬具 6～14年

工具、器具及び備品 3～15年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③少額減価償却資産(10万円以上20万円未満のもの)

3年均等償却

- ④リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ⑤投資その他の資産(その他)
均等償却
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ①貸倒引当金
売掛金等債権の貸倒れによる損失に備え、回収不能見込額を計上しております。一般債権については、貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、財務内容評価法によっております。なお、当連結会計年度末において回収不能見込額がないため、貸倒引当金を計上していません。
- ②賞与引当金
従業員賞与の支給に備え、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。
- ③役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に備え、支給見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- ④商品券等回収損失引当金
一定期間経過後に収益に計上している未回収の商品券等について、将来回収された場合に発生する損失に備え、過去の回収実績に基づき損失発生見込額を計上しております。
- ⑤ポイント引当金
ポイントカード制度により顧客に付与したポイントの使用による費用負担に備え、ポイント未使用残高に対し、使用実績率に基づき算出した将来使用されると見込まれる額を計上しております。
- ⑥役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支出に備え、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ②数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が303百万円増加し、退職給付に係る資産が223百万円、利益剰余金が362百万円それぞれ減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は5円72銭減少しております。また、1株当たり当期純利益額に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

従来、「営業外収益」に計上しておりました「受取手数料」につきましては、商品の自動発注化に伴い、金額的重要性が増加傾向にあり、営業活動の成果として適切に表示させるため、当連結会計年度より、「売上高」に計上する方法に変更しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、売上高、売上総利益及び営業利益が220百万円それぞれ増加しております。

従来、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「データ提供料」につきましては、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた42百万円は「データ提供料」16百万円、「その他」25百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

従来、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の支出」に含めて表示しておりました「資産除去債務の履行による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の支出」に表示していた△72百万円は「資産除去債務の履行による支出」△61百万円、「その他」△11百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

※1 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
営業用店舗 (4店舗)	建物及び構築物、 工具、器具及び備品、 リース資産、電話加入権	東京都 埼玉県 千葉県

店舗については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループ及び退店の意思決定をした店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物442百万円、その他247百万円であります。

キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産等については、個別の物件毎にグルーピングしております。

当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローを3.0%で割引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
営業用店舗 (7店舗)	建物及び構築物、 工具、器具及び備品、 ソフトウェア、その他	東京都 埼玉県 千葉県

店舗については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループ及び退店の意思決定をした店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物393百万円、工具、器具及び備品38百万円、ソフトウェア0百万円、その他1百万円であります。

キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産等については、個別の物件毎にグルーピングしております。

当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローを3.0%で割引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	26百万円	△76百万円
組替調整額	一百万円	一百万円
税効果調整前	26百万円	△76百万円
税効果額	△9百万円	9百万円
その他有価証券評価差額金	17百万円	△67百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	一百万円	△476百万円
組替調整額	一百万円	103百万円
税効果調整前	一百万円	△373百万円
税効果額	一百万円	104百万円
退職給付に係る調整額	一百万円	△268百万円
その他の包括利益合計	17百万円	△336百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
現金及び預金勘定	1,888百万円	1,539百万円
預け金	6,200百万円	4,558百万円
現金及び現金同等物	8,089百万円	6,098百万円

※2 重要な非資金取引の内容

(前連結会計年度)

当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は、185百万円であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
繰延税金資産		
(流動資産)		
賞与引当金	74百万円	73百万円
ポイント引当金	53百万円	0百万円
未払事業税	29百万円	11百万円
未払事業所税	18百万円	16百万円
棚卸資産評価損	13百万円	8百万円
商品券等回収損失引当金	9百万円	8百万円
その他	112百万円	3百万円
合計	311百万円	123百万円
(固定資産)		
退職給付に係る負債	1,344百万円	1,469百万円
役員退職慰労引当金	28百万円	36百万円
投資有価証券評価損	0百万円	0百万円
土地再評価差額金	1,226百万円	1,112百万円
減損損失	427百万円	388百万円
その他	210百万円	202百万円
小計	3,239百万円	3,209百万円
評価性引当額	△1,513百万円	△1,213百万円
繰延税金負債との相殺額	△266百万円	△137百万円
合計	1,459百万円	1,857百万円
繰延税金資産合計	1,770百万円	1,981百万円
繰延税金負債		
(固定負債)		
その他有価証券評価差額金	△9百万円	0百万円
退職給付に係る資産	△201百万円	△93百万円
除去費用資産	△52百万円	△42百万円
圧縮積立金	△2百万円	△1百万円
小計	△266百万円	△137百万円
繰延税金資産との相殺額	266百万円	137百万円
繰延税金負債合計	—百万円	—百万円
差引：繰延税金資産純額	1,770百万円	1,981百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、小売業の他に、子会社の警備業、メンテナンス業、人材派遣業等がありますが、全セグメントに占める小売業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

当社グループは、小売業の他に、子会社の警備業、メンテナンス業、人材派遣業等がありますが、全セグメントに占める小売業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、当連結会計年度の減損損失は689百万円となっております。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

当社グループは、小売業の他に、子会社の警備業、メンテナンス業、人材派遣業等がありますが、全セグメントに占める小売業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、当連結会計年度の減損損失は433百万円となっております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり純資産額	331円67銭	320円82銭
1株当たり当期純利益	2円64銭	7円64銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	22,530	20,320
普通株式に係る純資産額(百万円)	22,530	20,320
普通株式の発行済株式数(株)	68,206,442	63,626,442
普通株式の自己株式数(株)	276,855	285,444
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	67,929,587	63,340,998

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	179	489
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	179	489
期中平均株式数(株)	67,933,170	64,113,512

(重要な後発事象)

単元株式数の変更及び株式併合

当社は、平成28年4月11日開催の取締役会において、平成28年5月25日開催予定の第70期定時株主総会に、単元株式数の変更及び株式併合並びにこれらに伴う定款一部変更について付議することを決議いたしました。詳細につきましては、本日(平成28年4月11日)公表いたしました「単元株式数の変更及び株式併合並びにこれらに伴う定款一部変更のお知らせ」をご参照ください。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,621	1,255
預け金	6,200	4,558
売掛金	654	660
商品	2,039	2,000
貯蔵品	22	24
前払費用	318	284
未収入金	600	665
1年内回収予定の差入保証金	337	279
繰延税金資産	304	118
その他	8	9
流動資産合計	12,108	9,857
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,359	8,089
構築物	169	163
機械及び装置	2	1
車両運搬具	2	1
工具、器具及び備品	1,229	1,169
土地	3,149	3,149
リース資産	1,276	1,140
建設仮勘定	-	24
有形固定資産合計	14,188	13,738
無形固定資産		
ソフトウェア	125	147
電話加入権	39	39
その他	9	8
無形固定資産合計	174	195
投資その他の資産		
投資有価証券	246	169
関係会社株式	50	50
差入保証金	2,433	2,261
敷金	3,785	3,791
前払年金費用	659	369
繰延税金資産	1,236	1,535
その他	112	200
投資その他の資産合計	8,523	8,377
固定資産合計	22,886	22,310
資産合計	34,995	32,167

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,165	3,224
短期借入金	250	250
リース債務	169	172
未払金	438	314
未払費用	981	880
未払法人税等	251	64
未払事業所税	53	51
未払消費税等	565	257
預り金	313	312
前受収益	50	52
賞与引当金	200	213
役員賞与引当金	13	13
商品券等回収損失引当金	27	24
ポイント引当金	149	2
資産除去債務	185	-
その他	60	1
流動負債合計	6,875	5,834
固定負債		
リース債務	1,409	1,236
長期預り保証金	69	68
長期預り敷金	249	272
退職給付引当金	3,200	3,580
役員退職慰労引当金	80	112
資産除去債務	383	329
その他	1	0
固定負債合計	5,394	5,601
負債合計	12,269	11,435
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,022	9,022
資本剰余金		
資本準備金	3,014	3,014
その他資本剰余金	4,427	2,941
資本剰余金合計	7,442	5,956
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	4	3
繰越利益剰余金	9,758	9,334
利益剰余金合計	9,762	9,338
自己株式	△75	△92
株主資本合計	26,150	24,224
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19	△48
土地再評価差額金	△3,444	△3,444
評価・換算差額等合計	△3,424	△3,492
純資産合計	22,725	20,732
負債純資産合計	34,995	32,167

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	80,941	78,604
売上原価	58,904	57,151
売上総利益	22,036	21,453
営業収入	1,712	1,802
営業総利益	23,749	23,255
販売費及び一般管理費	22,582	22,015
営業利益	1,166	1,240
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	43	46
その他	62	54
営業外収益合計	105	100
営業外費用		
支払利息	26	24
その他	53	81
営業外費用合計	79	105
経常利益	1,192	1,235
特別利益		
資産除去債務取崩益	-	56
違約金戻入益	45	-
特別利益合計	45	56
特別損失		
減損損失	689	433
固定資産除却損	57	160
その他	59	-
特別損失合計	806	593
税引前当期純利益	430	699
法人税、住民税及び事業税	416	222
法人税等調整額	△129	60
法人税等合計	287	282
当期純利益	143	416

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	9,022	3,014	4,427	7,442	4	9,954	9,958
会計方針の変更による 累積的影響額				—			—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	9,022	3,014	4,427	7,442	4	9,954	9,958
当期変動額							
剰余金の配当						△339	△339
当期純利益						143	143
固定資産圧縮積立金の 取崩					△0	0	—
自己株式の取得							
自己株式の処分			△0	△0			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△0	△0	△0	△196	△196
当期末残高	9,022	3,014	4,427	7,442	4	9,758	9,762

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△73	26,349	2	△3,444	△3,442	22,907
会計方針の変更による 累積的影響額		—				—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△73	26,349	2	△3,444	△3,442	22,907
当期変動額						
剰余金の配当		△339				△339
当期純利益		143				143
固定資産圧縮積立金の 取崩		—				—
自己株式の取得	△2	△2				△2
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			17	—	17	17
当期変動額合計	△2	△198	17	—	17	△181
当期末残高	△75	26,150	19	△3,444	△3,424	22,725

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	9,022	3,014	4,427	7,442	4	9,758	9,762
会計方針の変更による 累積的影響額						△342	△342
会計方針の変更を反映し た当期首残高	9,022	3,014	4,427	7,442	4	9,416	9,420
当期変動額							
剰余金の配当						△498	△498
当期純利益						416	416
固定資産圧縮積立金の 取崩					△0	0	—
自己株式の取得							
自己株式の消却			△1,485	△1,485			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△1,485	△1,485	△0	△81	△81
当期末残高	9,022	3,014	2,941	5,956	3	9,334	9,338

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△75	26,150	19	△3,444	△3,424	22,725
会計方針の変更による 累積的影響額		△342				△342
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△75	25,808	19	△3,444	△3,424	22,383
当期変動額						
剰余金の配当		△498				△498
当期純利益		416				416
固定資産圧縮積立金の 取崩		—				—
自己株式の取得	△1,502	△1,502				△1,502
自己株式の消却	1,485					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△67	—	△67	△67
当期変動額合計	△16	△1,583	△67	—	△67	△1,651
当期末残高	△92	24,224	△48	△3,444	△3,492	20,732

7. その他

(1) 役員の変動

平成28年4月11日開催の取締役会において、下記のとおり役員の変動を決議しましたので、お知らせします。

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他役員の変動

(平成28年4月11日付)

・取締役の担当の変動

	新役職・担当名	旧役職・担当名
高鷲 光洋	専務取締役	専務取締役 営業本部管掌
土金 信彦	常務取締役 営業本部管掌兼商品本部長	常務取締役 商品本部長

(平成28年5月25日予定)

・昇格予定取締役

専務取締役 管理本部管掌兼業務本部長
大浦 理 (現 常務取締役管理本部管掌兼業務本部長)
専務取締役 営業本部管掌兼商品本部長
土金 信彦 (現 常務取締役営業本部管掌兼商品本部長)
常務取締役 販売本部長
榛沢 雅己 (現 取締役販売本部長)

・新任取締役候補

社外取締役 三木 智之 (現 丸紅株式会社食品流通部長)

・新任監査役候補

社外監査役 大塚 博哉 (現 東武鉄道株式会社グループ事業部長)
(非常勤)
社外監査役 斉藤 匡 (現 丸紅株式会社食品流通部 部長代理)
(非常勤)

・退任予定取締役

専務取締役 高鷲 光洋 (現 専務取締役)
社外取締役 根津 嘉澄 (現 東武鉄道株式会社代表取締役社長)
社外取締役 山崎 康司 (現 丸紅株式会社常務執行役員食品本部長)

・退任予定監査役

社外監査役 平田 一彦 (現 東武鉄道株式会社常務取締役)
(非常勤)
社外監査役 井上 広児 (現 Marubeni America Corporation
Food Products Unit Vice President and General Manager)
(非常勤)

(2) 販売の状況

項 目	当連結会計年度 (A)		前連結会計年度 (B)		増減金額	対前期比
	金 額	構成比	金 額	構成比	(A) - (B)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
[小 売 業]						
加工食品	32,816	39.4	33,477	39.2	△660	△2.0
生鮮食品	32,574	39.2	32,905	38.6	△331	△1.0
衣 料 品	2,662	3.2	3,090	3.6	△428	△13.9
生活用品	2,455	3.0	2,669	3.1	△213	△8.0
商 事	114	0.1	136	0.2	△21	△15.7
専 門 店	8,383	10.1	9,074	10.6	△690	△7.6
小 計	79,007	95.0	81,354	95.3	△2,346	△2.9
[そ の 他]						
警備業等	4,178	5.0	3,980	4.7	197	5.0
売上高計	83,185	100.0	85,334	100.0	△2,148	△2.5